

## 博士学位請求論文審査報告書

申請者 岩崎えり奈  
論文題目 大カイロ周辺低所得者地区の農村出身者に関する事例研究—農村対都市の二元的エジプト社会論の再考

### 1. 論文の主題と構成

本論文は、大カイロの二つの調査地に移住した農村出身者の事例研究を通して、エジプト研究に根強い農村対都市の二項対立的な社会構成の構図を、経済学的に再検討した研究である。

エジプトはナイルの水に全面的に依存する水利社会としての性格を強く持っている。そこから、極端な中央集権的社会像が生まれるが、そのコロラリーが農村対都市という二項対立的な社会構成の構図であった。この二元論的な発想は地理学や歴史学、政治学でもみられる。しかし、経済学的な研究においてはとくに強い。そのなかで、農村は貧しく、就業機会の限られた、移動者の送り出し地、都市はその反対に、富み、就業機会の多い、移動者の受け入れ地とされてきた。

こうした都市と農村の区分が強調される結果、これまでのエジプト研究では、社会経済的な観点からみた地理的な範囲としての地域設定がなされてこなかった。せいぜい、下エジプト地方と上エジプト地方という二つの地域区分があるのみである。しかも、この地域区分は、エジプトで常識的に用いられてきたが、社会経済的な範疇として妥当であるかは検証されてきたわけではない。

本論文は、このエジプト社会経済研究における欠陥を補うため、地域を分析枠として重視し、貧困、就業、労働移動を三つのキーワードとして、農村対都市の二元論的なエジプト社会論を批判的に検証する。その際、大カイロに移住した農村出身者が事例として取り上げられるが、それは、彼らの大カイロへの移動と大カイロ周辺部での居住状況、とりわけ所得水準と就業構造が、上記の研究目的にとって格好な研究対象だからである。

依拠するデータは、次の二つのセミマクロ、マイクロデータである。第一は、農村部では村、都市部では町という行政の最小区分を単位として、エジプト中央統計局（正式名称は「中央国家動員・統計庁」(the Central Agency for Public Mobilization and Statistics)、略称 CAPMAS)が実施し、現在まで非公開の家計調査「所得と消費に関する世帯調査 1999/2000年」ならびに人口センサス（1996年）の行政末端単位（村落・町）のデータセットである。第二は、一橋大学大学院経済学研究科の2000年度現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム「アジアにおける市場化、開放経済化と社会変動」（代表：佐藤宏教授）、2004-2006年度現代経済リサーチ・ネットワーク・プログラム「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調査とGISの接合を中心に」（代表：加藤博教授）、平成16年度科学研究費補助金基盤研究「エジプト社会経済関係基礎データの蓄積と学際的分析—世帯調

査と GIS の接合を中心に」がエジプト中央統計局と共同で大カイロの特定地において実施した世帯調査によって収集されたオリジナルなデータである。

本論文の章立てを述べれば、以下のとおりである。

序

第1章 エジプト農村部と大カイロにおける就業と所得分布の構造

第2章 農村出身者の大カイロへの労働移動

第3章 調査地における農村出身者の就業と所得・貧困

結

## 2. 各章の概要

本論文は三章からなるが、それぞれの章が扱うのは、これまでデータの不備のため実証的な研究がなされてこなかった、次の三つのテーマである。第一は、エジプトの都市と農村の所得分布と就業構造（第1章）、第二は、農村から大カイロへの労働移動の実態（第2章）、そして第三は、大カイロ低所得者地区の就業と所得・貧困（第3章）である。第1章は、全国レベルで所得と就業の観点から既存の研究枠組みの妥当性を検証する試みであり、第2、3章は、世帯調査によるマイクロデータに基づく事例研究を通して既存の研究枠組みを検証する試みである。

第1章では、次の三点を検証している。第一は、エジプトの所得格差が通説どおりに都市一農村間にあるのか、それとも地方間にあるのか、第二は、所得分布、就業構造、教育水準からみて、どのような地域類型を農村部において抽出できるか、そして第三は、所得分布と就業構造からみて、どのような地区類型を大カイロにおいて抽出できるか、である。その分析結果は、次の5つである。

(1) エジプトの所得格差は都市一農村間よりも（大カイロ・その他の都市県・下エジプト・上エジプト・辺境県間の）地方間の格差として説明される。もともと、大カイロや都市県とその他の地方との間の格差は大きい。したがって、先行研究が言う都市一農村間格差より、大カイロとその他の地方との間の格差として現われている。

(2) 下エジプトと上エジプトの二つの地方は、非農業就業機会の違いから、異なる所得構造をもつ。つまり、下エジプトでは非農業就業機会が発達しているのに対して、上エジプトではそうでなく、遠く離れた大カイロに非農業就業機会を依存せざるを得ない経済構造をもっている。

(3) 所得分布、就業構造、教育水準を指標に、クラスター分析を試みしてみると、5つの地域類型を抽出することができ、エジプト農村部は下エジプトと上エジプトという大きな地方に区分される単純な二元構造ではなく、それぞれの地方は都市との結びつき、ならびに農業と土地分配の構造の違いから、より細かな地域社会から構成されている。

(4) 所得構造の分析結果からすると、大カイロにおける所得不平等は、農村部におけるそれが賃金所得機会と密接に結びついているのに対して、非農業自営所得と資産所得の

不平等によるところが大きい。つまり、所得の不平等は、農村では労働市場への参入の問題であるのに対して、大カイロでは資産形成の問題である。

(5) 所得分布、就業構造、教育水準を指標に、クラスター分析を試みても、大カイロの地区は、5つの地区グループに分類される。そこから、同じ「都市下層」地区であっても、民間セクターの商業従事者・自営業者が多く教育水準の低い大カイロ中心部の地区と、より職業構成が多様で教育水準が前者よりも高い大カイロ周辺部とに分かれることが明らかになった。二つの調査地も、この大カイロ周辺部に含まれる。

第2章では、大カイロ周辺部の二つの調査地に住む定住型の農村出身者を対象に、農村から調査地への労働移動について地域的な差異に留意して分析を試みた。その結果は、次の4つである。

(1) 調査地の大半をなす大カイロ生まれの住民と対比した結果からすると、二つの調査地は大カイロでも所得水準の最も低い地区にあるが、予想通り、農村出身者はその中でも低所得層を構成している。

(2) それぞれの調査地への労働移動は特定の地域からなされている。送り出し地域に関するロジット分析結果からすると、出身地方によって送り出し地域の構造は異なる。上エジプトでは、所得水準が低く、地元での非農業就業機会が不足している郡・村落ほど大カイロに送り出しているのに対して、下エジプトでは、所得水準が低いわけではなく、同じく非農業就業機会の不足が問題となるとしても、民間就業機会の不足によって特徴づけられる郡・村落ほど大カイロに送り出している。

(3) 大カイロ労働市場への参入形態をみるかぎり、下エジプト出身者は公務員志向が強く、上エジプト出身者は民間セクターの非熟練労働者になる傾向がある。かかる大カイロ労働市場への参入形態の出身地方による違いは、教育水準と関係がある。

(4) 大カイロ労働市場への参入チャンネルをみるかぎり、下エジプト出身者が社会的ネットワークによる参入が多いのに対して、上エジプト出身者はつてを介さない個人による参入（雇用主との直接接触や寄せ場）が多い。

第3章では、大カイロ周辺部の低所得地である二つの調査地の住民のなかでも、所得水準において底辺層を構成している農村出身者の生活環境を、住宅、就業、所得分布（貧困）という経済生活の基本的な側面から明らかにした。その分析結果は、次の5点に整理できる。

(1) 建物築年数や家屋保有形態などからすると、二つの調査地は1980年代に急速に住宅建設が進み、それに伴うアパート賃貸市場の発達によって低所得者層を集めるようになった土地である。

(2) 所得分布の構造からすると、二つの調査地における住民は、自営業者の高所得者層と賃金所得の不平等度が低い被雇用者の低所得者層に二分される。

(3) 賃金就業については、農村出身者のなかには民間セクターで雇用の不安定な職に就いている層があり、彼らが被雇用者のなかでも最も低い所得グループである。

(4) 自営業への就業については、農村出身者の自営業者は住宅資産を元手にして転職を経て創業している。したがって、彼らは、賃金雇用を得られないためにやむにやまれず自営業に就業したわけでない。むしろ、賃金雇用から抜け出るために就業したタイプの自営業者である。

(5) 既存研究の貧困線のうち低位の貧困線を用いて、所得・消費水準の貧困分析を行うかぎり、農村出身者は大カイロ生まれよりも貧困率が高く、調査地の貧困は農村出身者に限られた問題である。そして、農村出身者のなかで貧困に陥っているのは、世帯規模の大きく子供の教育費のかかる年齢層で、被雇用者、かつ住居の賃貸者である。消費の面からみた場合、彼らは食費と住宅費（家賃）以外に消費を振り分ける経済的な余裕のない世帯であり、資産状況からすると、そのために資産形成が妨げられている。そこからすると、調査地における貧困にとって、住宅の有無が最も重要な決定要因であると考えられる。

### 3. 評価

本論文は、農村対都市の二元論的なエジプト社会論を批判的に検証するなかで、エジプト経済が現在直面する諸問題について、見事な交通整理を行っている。それが可能となったのは、現在入手しえる限りの、そして自らが世帯調査によって独自に入手した、セミマクロ、マイクロデータを縦横に駆使しているからである。これらのデータを使うことによって、実証研究に耐えうる、可能なかぎりの小さな単位を基点に既存の枠組みを批判的に検証することが可能になった。

そこで、各章の分析結果を、農村対都市の二元構造に関する議論との関係からまとめなおすと、次の2つとなる。

(1) エジプトの所得格差が大カイロとそれ以外の地方の間で最も顕著であることからすると、所得格差の観点からは、農村対都市という構図は有効である。ただし、農村と都市の所得格差の要因として考えられるのは、従来の研究が指摘してきた農業部門と都市工業セクターとの労働生産性に由来する所得格差ではない。というよりも、エジプト第二の都市アレクサンドリアや地方都市における所得水準の低さと政府・公共セクターが就業構造に占める大きさからすると、問題の核心は、開放経済以後の民間主導の産業発展が大カイロやポート・サイドなどの一部の大都市に集中したことにある。

(2) 農村と都市が同質的ではないという意味では、農村対都市という二元構造は現実のエジプト社会に当てはまらない。農村と都市を個別にみるかぎり、それぞれの空間は同質的な経済構造をもってはいない。それらは、下エジプトと上エジプトという単純な地方区分を超えて、様々に異なる経済構造をもつ地域社会から成り立っている。そうした地域構造の多様性をつくりだしている一因として考えられるのは、人の移動を介した農村と都市のマイクロな結びつきである。

もっとも、本論文は、これから発展させるべきエジプト経済研究の出発点に過ぎない。著者自身、この点をはっきりと自覚しており、本論文の分析を精緻化する今後の課題とし

て、次の五点を挙げている。

(1) 地方都市をも視野に入れつつ、所得と就業構造の都市・農村格差を明らかにすること。(2) 大カイロの他の地区ならびに第二の都市アレクサンドリアの農村出身者と比較することによって、本論文で確認された労働移動の地域的な差異をより一般的なマイグレーション研究のなかに位置づけること。(3) 農村・都市関係を農村の側から明らかにするため、農村の側に視点をおき、非農業就業について、大都市への労働移動のほか、地方都市への通勤移動、産油国への出稼ぎをも視野に入れて分析すること。(4) エジプトの貧困の性格を明らかにするため、消費と貯蓄の関係、貯蓄・資産選択行動に焦点をあて、より詳細な分析を行うこと。(5) 農業と土地分配の構造、地方都市の産業構造の地域差を明らかにすることによって、エジプトの地域構造についてより深い分析を行うこと。

しかし、こうした今後の課題はあるにしても、本論文はそれ自体で、高く評価されるべき、優れた学問的貢献であることは疑いない。そこで、審査委員一同は、所定の口述諮問の結果と論文評価に基づき、岩崎えり奈氏が一橋大学博士（経済学）の学位を授与されるべき十分な資格を有していると判断する。

2006年3月2日

論文審査員

加藤 博

黒崎 卓

佐藤 宏

清水 学

谷口晋吉